

航空および物流政策に関して

2007年8月2日

内閣府規制改革会議

IT、エネルギー、運輸タスクフォース

国際経済連携タスクフォースにて

在日米国商工会議所(ACCJ)



在日米国商工会議所(ACCJ)について

- 1948年設立
- 日本で最大の外資系経済団体
- 約1,400社で構成
- ミッション
 - 日米経済関係の更なる進展
 - 米国企業及び会員活動の支援
 - 日本における国際的なビジネス環境の強化
- 活動内容
 - 60余りの業界・分野別委員会による政策提言
 - 年間500以上のイベント、セミナーおよび各種チャリティ等のCSR活動
- トランスポートेशन・ロジスティックス委員会
 - 37社参加
 - 運輸および物流に関して広範囲な政策提言を行う

エクスプレス便とは集荷・配送まで自社管理を行うコンプライアンスに優れたサービスであり、効率性向上のために下記の施策を要望する。

- エクスプレス貨物用の法整備
- 通関業者に対して輸入の2段階申告
- 税関職員の派出
- 税関の申告先官署の自由化
- 臨時開庁手数料およびNACCS使用料の軽減
- 市場原理の公平性の観点から国際スピード郵便(EMS)には民間のエクスプレス貨物と同じ通関手続きの適用

日本のグローバルな経済活動を支える輸送インフラとしての空港および航空政策に関して下記を要望する。

- 包括的な視点に立った空港計画
- アジアー高い空港利用料金（経営監督機関の不在）
- 成田空港 - 実態にそぐわない便数制限、B滑走路の延伸
- 羽田空港 - 透明性にかける国際化、国際貨物便運航予定時間の拡大
- 国際ビジネスジェット - 日本におけるビジネス機導入の遅れ、
専用空港施設の欠如